

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	42,644	流動負債	15,800
現金及び預金	2,643	買掛金	3,072
電子記録債権	9	リース債務	54
売掛金	11,603	未払金	4,592
商品及び製品	4,937	未払費用	622
貯蔵品	705	未払法人税等	2,278
前払費用	1,093	未払消費税等	400
未収入金	357	契約負債	2,087
短期貸付金	12	前受金	24
関係会社短期貸付金	21,279	預り金	1,051
その他	33	賞与引当金	1,022
貸倒引当金	△29	資産除去債務	2
固定資産	46,667	その他	590
有形固定資産	16,614	固定負債	1,739
建物	5,617	リース債務	79
構築物	331	退職給付引当金	202
機械及び装置	1,357	役員インセンティブ報酬引当金	173
車両運搬具	2	資産除去債務	350
工具、器具及び備品	578	その他	933
土地	8,593	負債合計	17,539
リース資産	121	(純資産の部)	
建設仮勘定	12	株主資本	71,772
無形固定資産	2,605	資本金	10,795
商標権	2	資本剰余金	11,706
ソフトウエア	1,707	資本準備金	11,706
その他	895	利益剰余金	49,271
投資その他の資産	27,447	利益準備金	267
投資有価証券	20	その他利益剰余金	49,003
関係会社株式	24,295	別途積立金	30,421
長期前払費用	11	繰越利益剰余金	18,581
繰延税金資産	2,467		
その他	655		
貸倒引当金	△3	純資産合計	71,772
資産合計	89,312	負債純資産合計	89,312

損益計算書

〔 自 2025 年 1 月 1 日  
至 2025 年 12 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		91,456
売上原価		32,309
売上総利益		59,147
販売費及び一般管理費		47,661
営業利益		11,485
営業外収益		
受取利息	183	
受取配当金	95	
為替差益	515	
受取賃貸料	53	
受取事務手数料	27	
雑収入	135	1,010
営業外費用		
固定資産賃貸費用	19	
支払手数料	176	
和解金	59	
雑損失	66	323
経常利益		12,172
特別利益		
関係会社株式売却益	1	1
特別損失		
固定資産除却損	16	
減損損失	215	
店舗閉鎖損失	1	
抱合せ株式消滅差損	288	521
税引前当期純利益		11,652
法人税、住民税及び事業税	3,133	
法人税等調整額	325	2,808
当期純利益		8,844

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  
市場価格のない株式等 総平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

貸借対照表価額は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- ① 製品 総平均法による原価法
- ② 商品 月別総平均法による原価法
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

- ・1998年3月31日以前に取得したもの 旧定率法
- ・1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの 旧定額法
- ・2007年4月1日以降に取得したもの 定額法

建物以外

- ・2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法
- ・2007年4月1日以降に取得したもの 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却しております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### ④ 長期前払費用 定額法

#### (5) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### ④ 役員インセンティブ報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

#### (6) 収益及び費用の計上基準

・ 主要な事業における主な履行義務の内容

当社は、化粧品、栄養補助食品等の販売を行っております。これらの製品販売においては、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としております。顧客へ支払う対価にあたる販売促進費、販売手数料の一部は、売上高から控除しております。また、返品権を付して販売される場合の取引価格は、返品による売上控除見積額を控除した金額としております。返品による売上控除見積額は、過去の返品実績等に基づく最頻値法を用いて算定しております。また、当社は、個人の顧客に対し、商品等の購入に応じてポイントを付与するポイントプログラムを導入しております。顧客に付与されたポイントは、当社商品等の購入時の支払への充当が可能であり、顧客との契約において付与したポイントのうち、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、将来顧客が行使することが見込まれるポイントを履行義務として、貸借対照表上の契約負債に計上しております。取引価格は、これらのポイントに係る履行義務とポイントの付与対象となる商品等に係る履行義務に対して独立販売価格の比率に基づいて配分しております。ポイントの履行義務に配分され、契約負債に計上された取引価格は、ポイントの利用に従い収益を認識しております。

・ 当該履行義務を充足する通常の時点

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,315百万円  
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 2,689百万円  
② 短期金銭債務 3,260百万円  
区分表示されたものは除いております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	143百万円
賞与引当金	312百万円
契約負債	742百万円
退職給付信託	257百万円
関係会社株式	1,140百万円
長期未払金	274百万円
資産除去債務	111百万円
減損損失	434百万円
その他	715百万円
繰延税金資産小計	4,134百万円
評価性引当額	△1,624百万円
繰延税金資産合計	2,509百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△18百万円
その他	△23百万円
繰延税金負債合計	△41百万円

繰延税金資産の純額 2,467百万円

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	キリンホールディングス㈱	被所有 直接 100.0	役員 の兼任 当社の 経営管理	資金の貸付 (注1、2)	15,544	関係会社短期貸付金	14,929

(注)1 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

2 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

##### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱ファンケル美健	所有 直接 100.0	役員 の兼任 資金の 援助	商品の仕入 (※1)	29,253	買掛金	3,019
				資金の貸付 (※2)	-	関係会社短期貸付金	6,350
	㈱ネオエフ	所有 直接 100.0	役員 の兼任 資金の 援助	資金の貸付 (※2)	200	関係会社短期貸付金	-
	FANCL ASIA (PTE) LTD	所有 直接 100.0	役員 の兼任 商品の 販売	商品の販売 (※1)	7,998	売掛金	2,350

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 価格その他の取引条件は、定期的な価格交渉の上で決定しております。

(※2) 資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案し決定しており、返済条件は当該会社と個別に交渉し、決定しております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 23,924,240,911円00銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 2,948,051,703円67銭

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

※ 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。